



平成24年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月 5 日

上 場 会 社 名 イオンディライト株式会社 上場取引所 東証・大証市場第一部
 コー ド 番 号 9 7 8 7 URL <http://www.aeondelight.co.jp>
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)梅 本 和 典
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名)高 橋 晋 TEL(06)6260-5632
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月13日 配当支払開始予定日 平成23年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成23年 3 月 1 日 ~ 平成23年 8 月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成24年 2 月期第 2 四半期	109,950	59.6	6,915	37.7	6,974	38.0	3,716	34.1
平成23年 2 月期第 2 四半期	68,885	5.5	5,021	2.9	5,053	4.0	2,770	6.9

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
平成24年 2 月期第 2 四半期	70	86	70	71
平成23年 2 月期第 2 四半期	69	84	69	69

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
平成24年 2 月期第 2 四半期	90,292		55,737		61.0		1,051	07
平成23年 2 月期	84,624		52,887		62.3		1,005	62

(参考) 自己資本 平成24年 2 月期第 2 四半期 55,121百万円 平成23年 2 月期 52,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成23年 2 月期	-	17 00	-	22 00	39 00
平成24年 2 月期	-	20 00			
平成24年 2 月期(予想)			-	20 00	40 00

(注) 1 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2 平成23年 2 月期の期末配当には、平成22年 9 月 1 日付のチェルト株式会社との合併に伴う記念配当5.00円を含んでおります。

3. 平成24年 2 月期の連結業績予想 (平成23年 3 月 1 日 ~ 平成24年 2 月29日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	213,000	24.6	14,300	18.8	14,300	18.3	7,600	17.0	144	92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、（添付資料）4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 有

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

平成24年2月期2Q	54,169,633株	平成23年2月期	54,169,633株
平成24年2月期2Q	1,726,481株	平成23年2月期	1,726,306株
平成24年2月期2Q	52,440,410株	平成23年2月期2Q	39,670,162株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 参考情報	9
セグメント別売上高	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（2011年3月1日～2011年8月31日）における国内経済は東日本大震災の影響により一時的に停滞を余儀なくされました。その後、サプライチェーンの復旧にともない各企業の生産活動に回復が見られ、個人消費においても省エネ・節電対策への意識の高まりから持ち直しの動きが見られたものの、円高や国内のエネルギー政策に関する不透明さから依然、予断を許さない状況が続いております。

当社は震災発生直後に大阪本社内に「地震対策本部」を設置するとともに東北支社に「現地対策本部」を設置し、お客さまの被災状況や従業員の安否確認を行うとともに、本社・各営業拠点スタッフを中心に延べ約300人の応援体制を組み、建物の復旧や資材の納入などを通じて、被災地の早期復興に向けた取り組みを推進してまいりました。生活インフラの基盤となる商業施設の営業再開に大きく貢献して、お客さまより高い評価を受けることができました。

主要事業の状況については以下のとおりです。

設備管理事業は、新規受託先開拓の遅れやお客さまからの減額要請・仕様見直しの影響がありましたが、5月に連結子会社化したエイ・ジー・サービス株式会社の寄与もあり売上高212億92百万円（前年同期比103.0%）となり前年を上回りました。営業活動の強化とともに昨年度より取り組みを進めております巡回型の設備管理の効率化を進めることで収益性の向上をめざしてまいります。

警備事業は、震災直後の臨時警備需要や安全カメラなどの機器の補修などが売上高に寄与した一方、数年来続いておりますお客さまからの減額要請は依然厳しく、売上高161億99百万円（前年同期比99.8%）とほぼ前年なみに推移いたしました。厳しい事業環境のなか、新規営業の推進やお客さまの安全・安心を第一に考えた新しい警備モデルの構築により事業の拡大をめざしてまいります。

清掃事業は、新規受託の遅滞により売上高198億35百万円（前年同期比93.3%）と前年を下回りました。科学的視点にもとづいた独自の作業方法や資機材の導入により収益性の向上をはかるとともに、それらのノウハウをマニュアル化し水平展開していくことで利益の確保に努めてまいります。

建設施工事業は、震災により被災した建物の復興工事やその後の省エネ・節電対策といった需要の取り込みに成功したことなどにより売上高139億70百万円（前年同期比171.7%）と前年を大きく上回りました。省エネ関連工事や修繕工事の需要を確実に取り込んでいくとともに材工分離発注や電子入札制度の活用などにより価格競争力を強化しながら収益性の向上に取り組んでまいります。

資材関連事業は、顧客の購買ルートが多様化しコンペティターとの価格競争も激化するなか売上高184億16百万円となりました。アイテム数や仕入先の集約などによるコスト削減提案を積極的に展開していくとともにロジスティクスの最適化による物流費の削減により収益性の改善をはかってまいります。

自動販売機事業は、震災による一時的な稼働停止や品不足、その後の節電への取り組みの影響を受け売上高165億72百万円となりました。省エネ型や電子マネー自動販売機の展開などにより販売強化の取り組みを推進してまいります。

サポート事業は、4月に連結子会社化した株式会社カジタクの寄与もあり、売上高36億39百万円（前年同期比142.0%）と前年を大幅に上回りました。各事業において収益を確保できるビジネスモデル構築に向けた取り組みを推進してまいります。

セグメント別の売上高などの状況については、9ページの参考情報「セグメント別売上高」も併せてご参照ください。

当社グループは、既存のビジネスモデルで事業を展開していくだけでは今後大幅な成長は見込めないと考え、各事業単体でサービスを提供していくだけではなく、お客さまのニーズに合わせ当社の多種多様なサービスメニューを組み合わせることによってワンストップサービスを提供し、コスト削減を実現する総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）事業による更なる成長をめざし、今後、拡大が見込まれる「大都市圏」、「環境負荷低減」、「アジア」の3つのマーケットに経営資源を集中してまいります。当第2四半期連結累計期間における取り組みは以下のとおりです。

<大都市圏マーケット>

首都圏を中心に小型店舗の出店が加速するなか、小型商業施設の設備管理や施工に強みを持つエイ・ジー・サービスを連結子会社化いたしました。これにより、当社グループは大型施設から小型施設に至るまでフルラインでお客さまのニーズにお応えできる体制を整えました。

また、B to Bのお客さまの先にいる“生活者”のニーズを見据えたサービスの提供をめざして家事支援サービスに強みを持つカジタクを連結子会社化いたしました。家事代行サービスをパッケージ化し店頭で販売する「家事玄人（カジクラウド）」や5円コピーなどの拡販を推進してまいりました。

<環境負荷低減マーケット>

環境負荷低減に関する社会的なニーズの高まりを受け、LED照明やデマンド・コントローラーの導入をはじめとした積極的な省エネ提案により省エネ工事関連では前年同期比262.2%と大幅に受託を増加させることができました。お客さまの省エネ・節電に対するニーズに対して、人材の集中的な配置や協力企業との連携によりご要望にお応えしてまいりました。

<アジアマーケット>

中国では、これまでの北京市・天津市・広東省でのサービスの提供に加え、2011年4月に広東省に2店舗、さらに6月には、イオングループ以外のお客さまとしては初めてとなる北京市の国営商業施設へ新たにサービスの提供を開始いたしました。総合FMSの展開に向けて、8月には、永旺永楽（北京）物業管理有限公司を永旺永楽（北京）物業服務有限公司と会社名を変更し、事業領域を拡大いたしました。

また、アセアンでの事業拡大に向けて2011年5月にベトナムに駐在員事務所（ホーチミン市）を設立いたしました。ベトナムでの事業開始に向け準備を進めるとともに、他のアセアン諸国での事業展開についても検討を進めております。

今後のアジア各国の事業展開を急速に進めるために9月に中国事業責任者を北京に、アセアン事業責任者をマレーシアに配置いたしました。

こうした取り組みや前期のチェルト株式会社との合併による寄与もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,099億50百万円（対前年同期比159.6%）、営業利益69億15百万円（同137.7%）、経常利益は69億74百万円（同138.0%）となりました。また、東日本大震災の影響による損失など、4億77百万円を特別損失として計上し、この結果、四半期純利益は37億16百万円（同134.1%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ56億68百万円（6.7%）増加して902億92百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少1億51百万円、受取手形及び売掛金の増加43億77百万円、連結子会社の増加によるのれんの増加12億16百万円、関係会社寄託金の増加3億円、投資有価証券の時価評価等による減少5億1百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ28億18百万円（8.9%）増加して345億55百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加24億62百万円、賞与引当金の増加3億64百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億49百万円（5.39%）増加して557億37百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加37億16百万円、利益剰余金の配当による減少11億53百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末62.3%から1.3ポイント減少し61.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億61百万円（2.9%）減少し119億56百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、28億83百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上により65億70百万円の増加、減価償却費及びのれん償却費の計上による11億08百万円の増加、売上債権の増加による32億62百万円の減少、仕入債務の増加による16億86百万円の増加、法人税等の支払により28億19百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、16億80百万円となりました。この主な要因は、関係会社消費寄託金の寄託と返還による3億円の減少、有形及び無形固定資産の取得による支出5億90百万円の減少、子会社株式の取得による支出11億16百万円の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、15億66百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払による11億56百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績見通しについては、2011年4月14日に発表した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

・表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、当第2四半期連結累計期間において営業外収益の100分の20を超えたため区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「保険返戻金」の金額は、3百万円であります。

2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」(当第2四半期連結累計期間419百万円)及び「無形固定資産の取得による支出」(当第2四半期連結累計期間171百万円)は、当第2四半期連結累計期間より「有形及び無形固定資産の取得による支出」に表示方法を変更しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,947	13,098
受取手形及び売掛金	32,624	28,246
商品	1,407	1,354
関係会社寄託金	19,220	18,920
その他	3,696	3,129
貸倒引当金	485	226
流動資産合計	69,410	64,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,239	1,234
土地	284	284
その他（純額）	2,307	2,237
有形固定資産合計	3,832	3,756
無形固定資産		
のれん	11,763	10,546
その他	1,032	1,030
無形固定資産合計	12,795	11,577
投資その他の資産		
投資有価証券	2,481	2,983
その他	1,983	1,979
貸倒引当金	210	196
投資その他の資産合計	4,254	4,766
固定資産合計	20,882	20,100
資産合計	90,292	84,624

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,887	22,424
短期借入金	125	24
1年内償還予定の社債	5	-
1年内返済予定の長期借入金	18	25
未払法人税等	2,913	2,844
賞与引当金	1,141	776
役員業績報酬引当金	64	127
その他	4,415	4,501
流動負債合計	33,570	30,724
固定負債		
社債	25	-
長期借入金	-	6
退職給付引当金	503	487
役員退職慰労引当金	144	51
その他	312	466
固定負債合計	985	1,012
負債合計	34,555	31,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,741	18,741
利益剰余金	33,137	30,575
自己株式	462	461
株主資本合計	54,655	52,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482	664
為替換算調整勘定	16	19
評価・換算差額等合計	466	645
新株予約権	187	149
少数株主持分	428	-
純資産合計	55,737	52,887
負債純資産合計	90,292	84,624

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	68,885	109,950
売上原価	58,291	95,444
売上総利益	10,593	14,506
販売費及び一般管理費	5,572	7,590
営業利益	5,021	6,915
営業外収益		
受取利息	16	46
受取配当金	23	27
保険返戻金	-	84
持分法による投資利益	18	-
その他	52	21
営業外収益合計	110	181
営業外費用		
支払利息	1	2
労働保険料精算損	-	13
事故補償費用	1	13
社宅等解約損	26	19
固定資産除却損	24	11
持分法による投資損失	-	13
その他	24	47
営業外費用合計	78	122
経常利益	5,053	6,974
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
会員権売却益	1	-
段階取得に係る差益	-	56
役員業績報酬引当金戻入額	-	17
特別利益合計	3	73
特別損失		
経営統合費用	155	-
災害による損失	-	300
貸倒引当金繰入額	-	145
その他	10	32
特別損失合計	166	477
税金等調整前四半期純利益	4,889	6,570
法人税、住民税及び事業税	2,068	2,759
法人税等調整額	51	21
法人税等合計	2,119	2,781
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,789
少数株主利益	-	73
四半期純利益	2,770	3,716

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,889	6,570
減価償却費	316	588
のれん償却額	377	519
賞与引当金の増減額(は減少)	523	302
退職給付引当金の増減額(は減少)	104	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	7
受取利息及び受取配当金	39	74
支払利息	1	2
売上債権の増減額(は増加)	1,410	3,262
仕入債務の増減額(は減少)	720	1,686
未払金の増減額(は減少)	732	435
未収入金の増減額(は増加)	38	230
その他	353	29
小計	4,127	5,645
利息及び配当金の受取額	38	60
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額	2,087	2,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,076	2,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	260
定期預金の払戻による収入	80	270
有形及び無形固定資産の取得による支出	-	590
有形固定資産の取得による支出	261	-
有形固定資産の売却による収入	114	21
無形固定資産の取得による支出	141	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	365
関係会社消費寄託による支出	37,320	72,520
関係会社消費寄託金返還による収入	35,500	72,220
その他	49	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,479	1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	28	96
長期借入金の返済による支出	12	462
配当金の支払額	594	1,156
その他	2	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	637	1,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,038	361
現金及び現金同等物の期首残高	7,873	12,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,835	11,956

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 2011年3月1日 至 2011年8月31日）
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 2011年3月1日 至 2011年8月31日）
該当事項はありません。

4. 参考情報

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	総合FMS事業							その他	計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業		
売上高	21,292	16,199	19,835	13,970	18,416	16,572	3,639	24	109,950

(注) 1 報告セグメントは、マネジメントアプローチによっております。

2 各報告セグメントの主な内訳

(1) 総合FMS事業

設備管理事業.....建物設備の保守・点検・整備等を行う事業

警備事業.....施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業

清掃事業.....建物・施設の清掃を行う事業

建設施工事業.....大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置
を行う事業

資材関連事業.....間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業

自動販売機事業.....飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業

サポート事業.....小売店舗事業、技術研修事業、人材派遣事業及び文書管理事業等

(2) その他.....不動産賃貸事業等